

■ ドルの上値が重いなか思惑的なポンド買い強まる…

「著しくて持続性のあるインフレ加速が必要」。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は昨日（11日）、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、利上げ実施の決定を下すための必要条件に言及した。

奇しくも、同日発表された11月の米消費者物価指数は前年比+2.1%（コアは2.3%）という水準にあることが判明し、とりあえず足下の米物価水準は「米金融政策を現行のまま据え置くことに十分な正当性がある」ということを証明する格好となった。

むろん、なおも好調な米雇用情勢や史上最高値水準で高止まりする米株価などの現状を考慮すれば、目下の米金融政策は些かハト派寄りに傾き過ぎであると思われてならないことも事実ではある。とはいえ、パウエル氏が述べているように米中貿易問題の行方が不透明なままである以上は、常にリスクがそこに存在していることもまた事実であり、今は多少なりハト派寄りの政策を維持することが適切ということになるのだろう。

その結果、米長期金利は依然として押さえられ気味であり、ドル/円の上値も重いままの状態が続く。FRBによる米短期国債の購入が続いていることが円安の妨げになっていることも間違いない。また、このところ足下で日本国債の利回りが急上昇してきていることも見逃せない。これは、どうやら海外勢の「機械（自動）取引」における一時的な日本国債売りである可能性が高いものの、それが一時的に円買いの口実とされる場合があることも否定はできない。

もちろん、なおも最大の懸案が米中貿易協議の行方であることに変わりはなく、さしあたっては今日15日に米政権が予定する対中追加関税の発動が見送られるかどうか焦点となっている。この点について、ロイターの最新情報によれば「本日（12日）、トランプ大統領がライトハイザー通商代表部（USTR）代表やムニューシン財務長官、クドロー国家経済会議（NEC）委員長、ナバロ大統領補佐官（通商製造政策局長）などと追加関税発動の是非について協議する見通し」とされる。

市場には、とりあえずの追加関税発動見送りだけでは、おそらく米・日株価が一旦「材料出尽くし」的な売りに押されて、同時にリスク回避的な円買い戻しが生じる可能性は否定できないと見る向きもあるようで、その点は一応心得ておく必要がある。いまのところドル/円の下値は108.40-50円処で支えられている模様だが、長らく一つの節目として意識されてきただけに、ひとたび下抜けると一旦は108円割れの水準を試すような展開となる可能性がある。

もっとも、米中間の貿易協議が過去に発動された関税の段階的撤廃にまで踏み込むこととなれば、あらためて市場がドル買い優勢のムードに包まれる可能性もないではない。こればかりは誰に予想できるものでもなく、今は静かに結果を待つだけである。

なお、本日は英国の下院総選挙が行われることとなっており、場合によっては当面の波乱の種となる可能性も封印は出来ない。伝えられている通り、英調査会社のユーガブによれば「引き続き与党・保守党がやや優位ではあるものの、ここにきて野党・保守党が急速に追いあげていることも事実」とされており、水物の選挙結果次第では「どの政党も過半数を獲得しないハング・パーラメント」になる可能性も否定はできないという。

これまで、保守党の単独過半数獲得をメインシナリオにポンド/ドルも一定の戻りを試す展開を続けてきた。前回更新分の本欄で示した通り、ポンド/ドルの週足ロウソクは先週から一目均衡表の週足「雲」を上抜ける展開となっており、週足の「運行線」の動きとも合わせて判断するに相当に強気の状態にあると言える。それだけに、想定外の選挙結果となれば、やはり市場の混乱は避けられまい。足下では思惑的なポンド買いが一層強まっているものの、念のため自分の「出口」は確保して、その扉の近くでパーティーを楽しみたい。

もちろん、一投資家の立場からすれば、英総選挙も米中貿易協議も波乱なく展開・進展してくるものと心から切望する。

（12月12日 11:40）